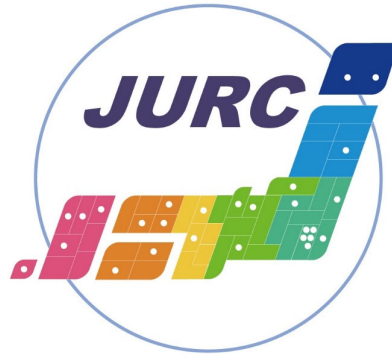


大学共同利用機関改革に関する作業部会 ヒアリング資料



2019年10月25日

国立大学共同利用・共同研究拠点協議会
会長 田中 学
(大阪大学 接合科学研究所長)

国立大学共同利用・共同研究拠点協議会 実施アンケート結果
～研究環境基盤部会(2018年11月7日)提出資料より～

共共拠点から見た大学共同利用機関への期待

大学共同利用機関の役割

- ・ 大規模装置・学術基盤に基づく先端研究・大型研究の推進。
- ・ 国としての戦略的(長期的)研究の推進。

大学共同利用機関との連携

- ・ 個々のミッションを活かした相補的關係による共同利用・共同研究の推進。
- ・ 大学共同利用機関は国策を反映させたトップダウン、共共拠点は多様な分野や地域性に根ざしたボトムアップ。

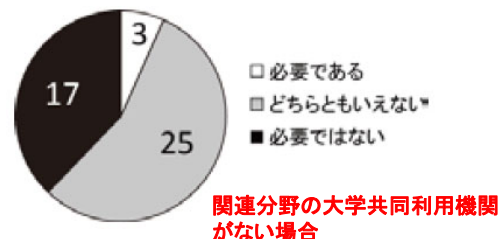
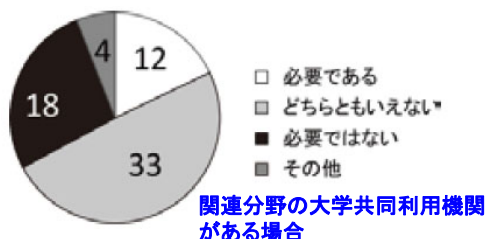
大学共同利用機関とのネットワーク形成

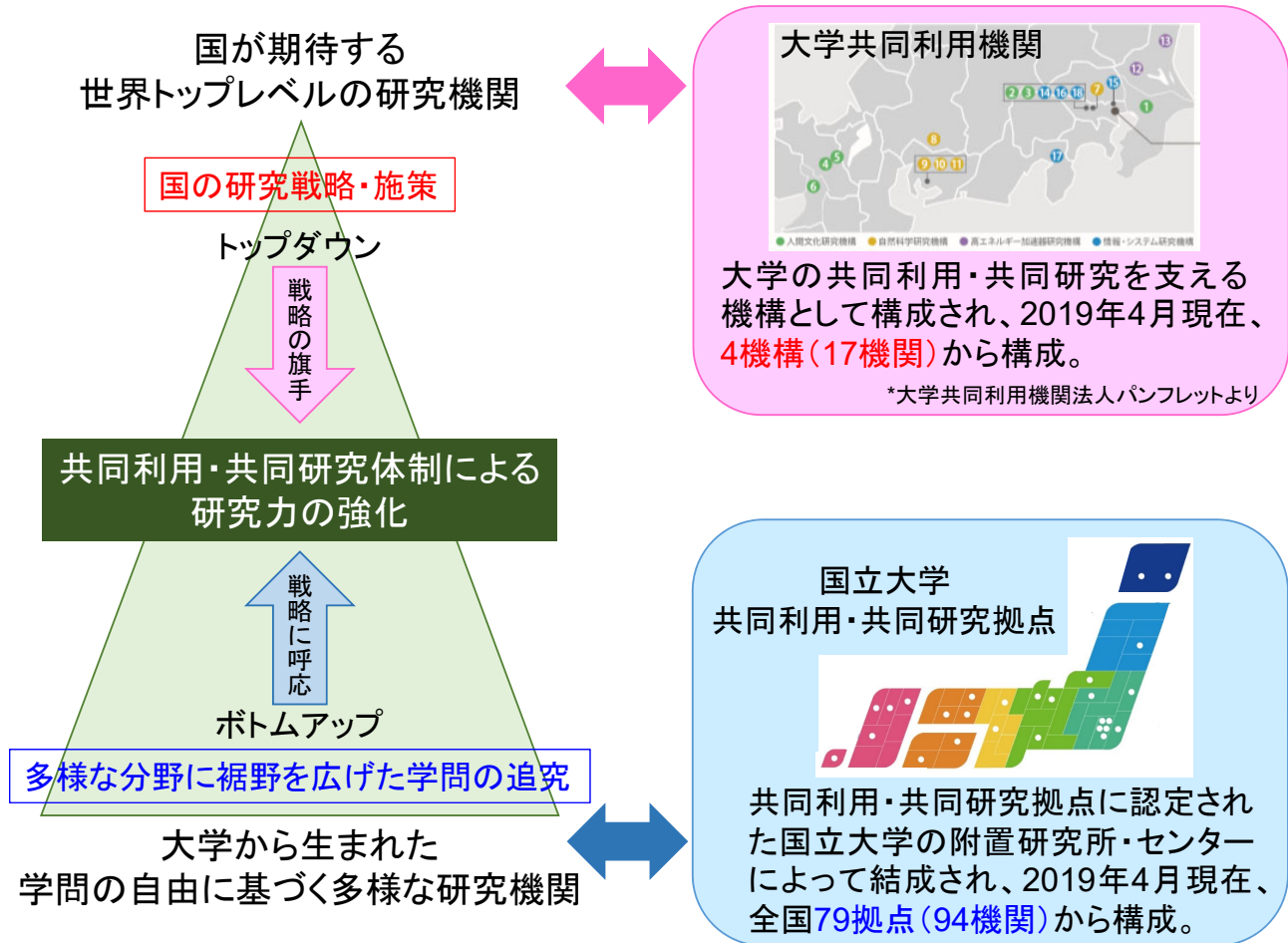
メリット

- ・ ユーザーの利便性(大型装置、貴重資料、データベース等の利用)の向上。
- ・ 手続きの一元化や施設利用の機会の増大などスケールメリット。

デメリット

- ・ 連携できる研究分野がある場合にはネットワーク形成に意義があるが、ネットワークありきで施策した場合、共共拠点の独自性や多様性が失われる。
- ・ ネットワーク構築は意義があるが、組織体の意思決定はトップダウンによるものよりも、参加機関の合意に基づくボトムアップを基本とすべき。





「骨子案」と「主な観点・指標例案」について

骨子案について

- 「7. 検証の結果」における『相互の優劣を比較するものではない。』の思想は重要であり、是非、明文化していただきたい。
 → 第3期中期目標期間における共共拠点評価において、2:5:3の「相対評価」が実施され、多くの拠点より大きな批判が寄せられた。
- 外部検証の評価者選定において、異なる分野の特性に応じたきめ細やかな評価が実施される体制づくりを明文化していただきたい。
- 外部検証の結果「組織及び業務全般の見直しについて」を各機関に発信するのみではなく、施設・設備の強化や予算の増額など国に対して施策の助言はできないか。

主な観点・指標例案について

- 国の研究戦略「世界トップレベルの学術研究」を担う中核拠点として、「中核拠点性」の中に各機関が目標とすべき世界の研究機関の設定を観点に入れられないか。
 → ベンチマークとKPIの設定。
- 「中核拠点性」において、各機関独自の研究員評価システムの整備・運用を評価。
- 「大学共同利用機関として備えるべき要件」として明記されているものの、異なる分野の特性と発展に配慮し、「運営面」「中核拠点」「研究資源」を必須項目とし、その他はオプション評価として取り扱えないか。
- 「研究資源」において、手続きの一元化、施設・設備・データベース等の利用状況リアルタイム可視化など利便性向上の整備状況を評価。
- 「人材育成」において、当該分野の後継者育成の観点で、指標に研究員の年齢構成を入れてはどうか。